

# 高知憲法速報

№140 2007. 12. 27  
 発行：高知憲法会議事務局  
 088-872-3406  
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

## 新テロ特措法反対、給油活動再開反対、 再議決反対の世論と運動をいまこそ

自民公明の与党は、臨時国会を再延長し、新テロ特措法案を何が何でも強行する構えです。しかし、最近の世論調査は新テロ特措法案が参議院で廃案・審議未了となった場合に、衆議院の三分の二以上の賛成によって再議決することに、国民の多数が「不適切」(読売 43.9%、NHK 47%)「成立させるべきでない」(共同 43.6%)「支持しない」(毎日 57%)としています。

予算案や条約批准などについては衆議院の優位性はあるものの、一般の法案は衆議院と参議院の両院で可決してはじめて法律となるのが憲法 59 条の主旨です。衆議院で可決しても参議院で否決または審議未了の場合は、その法案は廃案とすべきです。

衆議院での三分の二以上での再議決は、憲法上の規定とはいえ、議会での多数の横暴をいさめ、慎重審議を求めるのが趣旨であって、時の政権の都合で「伝家の宝刀」として抜くようなものであってはなりません。現に参議院で否決された法案を衆議院の多数によって再議決した例は 1950 年代に 2 回あるだけでその後 50 年以上ありません。

まして、国民のアフガン・イラクへの自衛隊派兵反対の意思は参議院選挙の結果で明白です。しかも、衆議院の与党絶対多数は「小泉劇場選挙」の結果もたらされた虚構の議席です。その議席にしがみついで再議決することは、アメリカの圧力と財界の要望には忠実に応え、国民の意思を無視するという最悪の議会制民主主義を否定する暴走です。

年末年始にかけての世論の動向こそが、最終的に議員や政党の政治決断を左右することになります。国会が開会中とはいえ、参議院外交防衛委員以外は地元に戻っているケースが多い今こそ、「防衛省の政財界癒着の徹底究明を」「報復戦争を支援する新テロ特措法反対」「憲法違反の海外派兵はやめよ」「戦争のための油を出すのでなく国民へ油を支援すべき」「衆議院での再議決反対」の声をあげ、議員にも集中しましょう。(憲法改悪反対共同センターニュース 151 号) 福田内閣の支持率が急落、不支持率が上回るようになりました。多いに世論を起こしましょう。

署名集約状況 12/27現在		
会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,326
小計		67,829
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	70,009
こうち九条の会街頭署名		5,875

## 2・11 集会実行委員会発足

「建国記念の日に反対する集会」の準備が遅れていましたが、12月26日に実行委員会を立ち上げ、準備を始めました。集団自決に関する検定意見書の問題で大きな抗議集会を開いた沖縄から、現地の新聞記者の方に来てもらってその息吹を報告してもらうよう交渉が始まっています。ご期待ください。次回実行委員会を次の日程で行います。新年早々お忙しい中ですが、各団体からご参加ください。

日時；1月7日(月)午後1:30～3:00  
 場所；高知城ホール3階県教組会議室  
 内容；企画確認準備など

